

決算公告

第 77 期

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日)

シュンビン株式会社

第77期 計算書類

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	351,779	流動負債	302,008
現金及び預金	104,961	買掛金	79,216
受取手形	11,280	短期借入金	126,169
売掛金	149,062	1年内返済予定の長期借入金	32,498
電子記録債権	12,884	未払法人税等	6,330
商品及び製品	66,960	契約負債	18,606
仕掛品	5,400	賞与引当金	8,662
貯蔵品	105	その他	30,525
その他	1,147		
貸倒引当金	△23	固定負債	233,511
固定資産	469,577	長期借入金	111,262
有形固定資産	421,599	繰延税金負債	52,573
建物及び構築物	340,158	役員退職慰労引当金	25,154
機械装置及び運搬具	14,079	退職給付引当金	44,521
工具、器具及び備品	16,983	負債合計	535,519
土地	50,378	純資産の部	
無形固定資産	10,226	株主資本	285,837
ソフトウェア	359	資本金	12,500
ソフトウェア仮勘定	9,867	利益剰余金	275,184
投資その他の資産	37,751	利益準備金	3,500
関係会社株式	19,500	別途積立金	140,000
長期貸付金	126,623	株主配当積立金	3,750
長期未収入金	9,559	固定資産圧縮積立金	114,906
その他	18,251	特別償却準備金	44,871
貸倒引当金	△136,182	繰越利益剰余金	△31,842
資産合計	821,357	自己株式	△1,847
		純資産合計	285,837
		負債及び純資産合計	821,357

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、仕掛品・・・

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～38年
機械装置及び運搬具	6～17年
工具、器具及び備品	3～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の展開するブランディング及び商品開発デザイン事業による収益は、契約等に基づき顧客へ商品又はサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	235,908 千円
2. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	277,301 千円
土地	49,178 千円
合計	326,479 千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	116,169 千円
1年内返済予定の長期借入金	29,718 千円
長期借入金	71,262 千円
合計	217,149 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
長期金銭債権	131,182 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	2,603 千円
-----------------	----------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	250,000	2,250,000	—	2,500,000
自己株式				
普通株式	15,280	185,720	—	201,000

(変動事由の概要)

令和5年9月30日の取締役会決議による自己株式の取得	4,820株
令和5年12月25日付の株式分割による普通株式の増加	2,250,000株
令和5年12月25日付の株式分割による自己株式の増加	180,900株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,173	5.0	令和5年3月31日	令和5年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,149	0.5	令和6年 3月31日	令和6年 6月28日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第77期
(令和6年3月31日)

繰延税金資産	
貸倒引当金	45,734千円
退職給付引当金	14,951千円
役員退職慰労引当金	8,447千円
賞与引当金	2,909千円
その他	2,057千円
繰延税金資産小計	74,100千円
評価性引当額	△45,883千円
繰延税金資産合計	28,216千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△58,101千円
特別償却準備金	△22,688千円
繰延税金負債合計	△80,789千円
繰延税金資産(負債)の純額	△52,573千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等の金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金等、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金の用途は、主に運転資金であります。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金、短期借入金及び長期借入金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	143,760	137,812	△5,947
負債計	143,760	137,812	△5,947

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（令和6年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	137,812	—	137,812
負債計	—	137,812	—	137,812

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 むすびの	京都市 京都市 伏見区	17495	その他事業 (不動産 賃貸)	100%	役員の兼任 資金援助	資金の貸付 (注) 利息の受取 (注)	— 2,603	長期貸付金 長期未収入金	121,623 9,559

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 124 円 33 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4 円 43 銭 |

重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上